

米倉教公の週間為替市場見通し

9/19 日週号

ドル/円予想レンジ 100.00 - 104.50 円

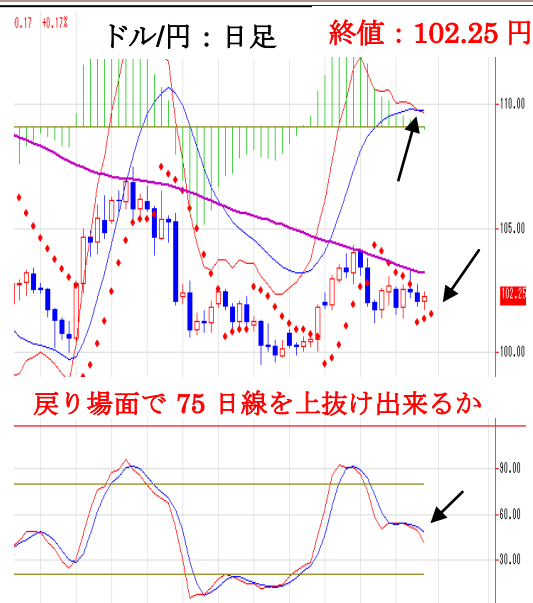
『20-21 日の日米金融政策会合に注目！』

■今週の市場動向：ドル/円は神経質な動きに

今週のドル/円の週足では、2週連続の下ヒゲ陰線引けとなった。週明けは日欧株安を嫌気した売りが先行した。その後、ブレイナード FRB 理事が講演で早期の利上げに慎重姿勢を示したことも相場の重しとなりドル売りが加速した。13日は、米30年債の入札が不調で米長期金利が上昇したことでドル買いが強まった。14日は、今後の金融緩和の軸にマイナス金利政策の深堀りを据える方針などの報道で円売りが加速した。その後は株安や米長期金利の低下が重しとなり再び上値を切り下げた。15日は、日米の株安とともにドル売りが優勢となった。その後も米8月小売売上高が予想より弱い結果となったことで102円割れまで売られた。ただ、同時に発表された9月フリー指数などは強い結果となったことで、ドル売りの勢いも限定的だった。16日は、アジア時間帯に101.73円まで下落する場面もあったが、米8月消費者物価指数(CPI)が市場予想を上回ったことや、米長期金利の低下幅が縮小したことで、ショートカバーが進み一時102.46円まで下値を切り上げた。ただ、引けにかけてはドル売りが優勢となり、102.25円で終了した。

■来週の注目点：20-21 日の日米金融政策会合に注目！

9日以降米国株は乱高下するなど非常に不安定な動きとなっているが、これも水星逆行期に起こりやすい現象である。来週22日まで続くので警戒が必要だ。今週の焦点は、20-21日の日米金融政策会合に尽きる。日銀会合では、『総括的な検証』が行われ、これまでの金融政策が効果を発揮してきたこと、外部環境悪化によるインフレ期待が低下してしまったこと、マイナス金利政策の有効性が強調される。追加緩和と実施については意見が分かれている。もし、追加緩和が実施される場合、マイナス金利の深堀りや長期国債の買い入れ増額が見込まれている。初動的な反応とすれば円安になりやすい。FOMCでは、FF金利先物の9月の利上げ確率は15%で、市場は利上げ先送りを予想している。会合後の声明文とともにドットチャート(政策金利見通し)に注目したい。6月は年内2回の利上げが示唆されていた。



★今週の気になる出来事

週末に米司法省が、過去の住宅ローン担保証券の不正販売を巡ってドイツ銀行に140億ドルに及ぶ和解金を要求した。これが引き金になって欧州株が全面安になった。ドイツ銀行にしてみれば、傷んでいる財務基盤にさらに和解金という重しとなる。石油メジャーのエクソン・モービルは、昨今の原油相場の大幅下落にもかかわらず、一度も資産の評価損を計上していないことから、NY州が同社の会計慣行について調査している。このような問題の積み重ねが、突然大きな問題になることには留意しておきたい。

■テクニカル的な見解：日米金融政策会合までは思惑相場の様相

9月13日付のシカゴIMM投機筋の対米ドルの差し引き持ち高で、円は前週の+54,489から+56,846へと円の買い持ち高は前週から小幅増加となった。パラボリック(パラメータ:0.08、0.3)では、15日から買越し継続している。MACD(パラメータ:12、26、9)では、ゼロライン近辺で気迷い相場となっている。ストキャスティクス・スロー(パラメータ:14、3、3、20、80)では、%Kと%Dは微妙に下落基調となっている。75日移動平均線は14日に再び上値抵抗ラインとなった。今年に入ってから常に75日線が上値抵抗ラインとなっていることから、今後も75日線近辺での動きには注意が必要だ。75日線は103.213円に位置している。今週は22日に水星逆行が終了する。順行に戻る最終日の3日前後は円高になりやすいと言われている。今週は1ドル=100.00-104.50円を想定する。

本レポートについての注意事項は巻末をご覧ください。必ずご確認ください。

商号：株式会社フジトミ

金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第 1614 号

商品先物取引業者：農林水産省指令 22 総合第 1351 号,経済産業省平成 22・12・22 商第 6 号

加入協会：日本証券業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人金融先物取引業協会、

■くりっく 365 の売買手数料は 1 枚当たり最大でインターネットスタンダードコースが片道 0 円 (税込)、インターネットプレミアムコースが片道 648 円 (税込)、コンサルタント取引 (対面取引) コース及びコンサルタント取引 (対面取引) オンライン併用コースが片道 1,080 円 (税込) です。

■くりっく 365 における証拠金の額は、株式会社東京金融取引所が定める為替証拠金基準額で、原則週次で見直されます。その額は通貨ペアによって異なり、個人のお客様の場合最大で約 25 倍のお取引が可能です。

【くりっく 365－為替証拠金基準額の算出方法】

金融先物取引所が定める為替証拠金基準額は以下の計算式に基づき、算出致します。

計算式：為替証拠金基準額＝取引単位 (元本金額) ×4%× (5 取引日の為替清算価格平均値)

■「くりっく 365」には、以下のリスクがあります。

【価格変動リスク】

くりっく 365 は、取引する通貨の価格の変動に伴い差損が生じる場合があります、元本や収益が保証されるものではありません。建玉を維持するために追加で証拠金を差し入れる必要が生ずる場合があります。また、差入証拠金以上の損失が生ずる場合があります。

【レバレッジリスク】

くりっく 365 は、取引の額が預託された証拠金に比して大きくなるため、価格変動リスクその他のリスクがその比率に応じて増幅されます。レバレッジにより、その取引について必要となる証拠金の最大 25 倍までのお取引を行うことができます。

【信用リスク】

当社は、東京金融取引所を相手方とした「清算制度」に参加しており、お客様の証拠金は、全額取引所が区分管理しているため、原則として全て保全されています。しかし、当社の信用状況の変化等により支払いが滞ったり、破綻した場合には、返還手続きが完了するまでの間に時間がかかったり、その他不測の損失を被る可能性があります。

【システム障害リスク】

当社及び東京金融取引所のシステム、又はお客様、インターネット業者、東京金融取引所の間を結ぶ通信回線等に障害が発生した場合には、相場情報等の配信、発注・執行等が遅延したり、不可能になることがあり、その結果、不測の損失が発生する可能性があります。

【税制・法律等の変更リスク】

税制・法律又はその解釈等が将来変更され、実質的に不利益な影響を受ける可能性があります。

【金利変動リスク】

取引対象である通貨の金利が変動すること等により、保有するポジションのスワップポイントの受取額が減少、又は支払額が増加する可能性があります。ポジションを構成する2国間の金利水準が逆転した場合等には、それまでスワップポイントを受け取っていたポジションで支払いが発生する可能性もあります。また、一部の通貨においては、外国為替市場における当該通貨の需給関係等の影響を受けて、金利変動によらずにスワップポイントの増減や支払いの逆転が生じたり、場合によっては、金利の高い方の通貨の買いポジションでスワップポイントの支払いが生じる可能性があります。

【流動性リスク】

くりっく 365 で提示する為替レートには価格差（スプレッド）があります。くりっく 365 では、マーケットメイカーが買呼値及び売呼値を提示し、それに対してお客様が注文を発注して取引が成立する方式を取っています。状況（天変地異、戦争、政変あるいは為替相場の激変等）によって、マーケットメイカーによる買呼値や売呼値の安定的、連続的な提示が不可能または困難となることがあり、その結果、想定する価格で取引ができないなど、お客様にとって不測の損失が生じる可能性があります。また、一部の通貨において母国市場等の休業の場合には臨時に休場することがあります。更に、当該国の為替政策・規制による他通貨との交換停止や外国為替市場の閉鎖の措置がなされるなどの特殊な状況が生じた場合には、特定の通貨ペアの取引が不能となる可能性もあります。なお、平常時においても流動性の低い通貨の取引を行う場合には、希望する価格での取引ができないなどの不利益を被る可能性があります。

【コンバージョンリスク】

クロスカレンシー取引においては、決済が当該通貨ではなく円貨でなされることから、決済時に当該通貨の為替リスクの他に円との為替リスクがあります。

【ロスカットのリスク】

相場の変動により、有効比率が当社の定める基準以下となったことを当社が確認した場合、お客様の意思に関わらず、当社はおお客様の全ての未約定注文の取消及び全ての建玉の決済注文（ロスカット注文）の発注を行います。

ロスカットの場合でも、相場の急激な変動により損失の額が差し入れた証拠金の額を上回る可能性があります。

【情報リスク】

当社からご提供させていただく情報は、くりっく 365 の取引の参考としていただく資料です。その記載情報は、信頼性、正確性、完全性において保証されるものではありません。また、情報内容も予告なしに変更することもあります。

【その他】

取引所為替証拠金取引の売買は、クーリング・オフの対象とはなりません。取引所為替証拠金取引に関しましては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定の適用対象とはなりませんので、ご注意ください。

※くりっく 365 は、株式会社東京金融取引所の登録商標です。